

政策評価書（要旨） （事後の事業評価）

事業名	将来警戒管制レーダ	担当部局	経理装備局システム装備課
政策体系	I-4-(2)-② 開発	実施時期	平成18年1月～19年3月

事業の内容 2010年代以降の経空脅威（ステルス航空目標、高速・長射程の空対地ミサイル（ASM）、低高度化する巡航ミサイル（CM）及び戦域弾道ミサイル（TBM）等）に対応可能な、航空警戒管制組織において使用する警戒管制レーダ装置を開発した。	11	12	13	14	15	16	17	完了年度
	← 試 作 →							平成17年度
	← ----- 試 験 ----- →							開発経費
								約151億円

評価の内容

事業の目的 2010年代以降の経空脅威（ステルス航空目標、高速・長射程の空対地ミサイル（ASM）、低高度化する巡航ミサイル（CM）及び戦域弾道ミサイル（TBM）等）に対応可能な警戒管制レーダ装置の開発を目的とした。	達成状況 ① 達成効果 戦域弾道ミサイルの探知・追尾をはじめとする、2010年代以降の経空脅威に対応可能な警戒管制レーダ装置を、以下の技術等を解明したことにより開発できた。 ア モジュール構成技術 イ 開口共用空中線技術 ウ バイスタティック・レーダ構築のための送受信同期技術 エ フォールト・トレラント（耐故障性）技術 オ 弾道目標探知・追尾技術
② 達成時期 当初の計画どおり平成17年度に開発を完了した。	③ 教訓等事項 フォールト・トレラント（耐故障性）技術を用いることで、従来のレーダとは異なり運用系、待機系に分けて同じ装置を二重に保有することなく、故障に対してより柔軟な対応が可能であることを確認した。今後この技術を積極的に他の開発事業において活用することが有用。

今後の対応

本事業により、2010年代以降の経空脅威への対応が可能となるものであり、今後、本警戒管制レーダ装置について所要の整備を行う。	その他の参考情報 [Blank]
--	----------------------------